

公 告

分任契約担当官
陸上自衛隊岩見沢駐屯地
第345会計隊岩見沢派遣隊長 川越 浩平

以下のとおり一般競争入札を実施するので、「入札及び契約心得」及び「契約条項」を承知のうえ参加されたい。

1 入札事項

契約実施計画番号	調達要求番号	物品番号	仕様書番号				
3LWN1DC00080	3GG31DH0011 0001						
品名 または 件名							
料理用白ワイン ほか2件							
部品番号 または 規格							
N-a-62b							
使用器材名							
予定数量	単位	銘柄	使用期限等	グループ	指定	検査	包装
3.00	PC						
納地または工事場所				引渡場所			
岩見沢駐屯地糧食班							
搬入場所				納期または工期			
				令和5年7月4日（火）～令和5年9月30日（土）			

上記項目を含む要求品目の内容については、品目等内訳書に記載する。

2 競争参加資格

次のいずれかであること

全省庁統一資格の「物品の販売」に係る等級がA、B、C、D等級であること

ただし、細部は注意事項による。

3 契約条項を示す場所

陸上自衛隊岩見沢駐屯地第345会計隊岩見沢派遣隊 契約班及び北部方面会計隊ホームページ

4 説明会及び入札執行の日時場所

説明会日時場所：

入札日時場所：令和5年6月15日（木）9時00分 岩見沢駐屯地 幹部食堂

5 保証金

入札保証金：免除 契約保証金：免除

6 落札決定方式及び契約方式

落札決定方式：単価 契約方式：一般競争

7 注意事項

別紙のとおり

1 競争入札に参加する者に必要な資格に関する事項

- (1) 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 全省庁統一資格の年度は、令和4・5・6年度とする。
- (3) 付紙「装備品等及び役務の調達に係わる指名停止等」に該当しない者であること。
- (4) 契約担当官等から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- (5) 「入札及び契約心得」及び「標準契約書等」の契約条項を承諾し、厳守する者。

2 保証金等に関する事項

- (1) 入札保証金：免除。但し、落札者が「入札及び契約心得」に従って契約の締結手続きをしない場合には、落札者が契約締結に応じないものとみなし、落札金額の100分の5に相当する金額を違約金として徴収する。
- (2) 契約保証金：免除。但し、契約者が契約を履行しない場合は、契約金額の100分の10以上を違約金として徴収する。

3 入札の無効

- (1) 第1項に示す競争入札に参加する者に必要な資格のない者が行った入札
- (2) 入札に関する条項に違反した入札
- (3) 入札金額、入札者氏名及び押印された印影が判別しがたい入札
- (4) 入札開始時刻に遅れた者による入札
- (5) その他、本公告に違反した者の入札
- (6) 「暴力団排除に関する誓約条項」に基づいた誓約に虚偽又は違反した場合

4 契約書の作成

落札者は落札決定後遅滞なく駐屯地用標準契約書の様式により契約書を作成する。

5 落札決定方式

- (1) 単価が、当隊所定の予定価格の制限の範囲内の最低入札者を落札者とする。なお、落札者となるべき最低入札者が2人以上ある場合は、くじ引きにより落札者を決定する。
- (2) 入札者は次の文面を入札書下部余白に記載するものとする。「当社（私・個人の場合）、当団体（団体の場合）は、上記の公告に対して「入札及び契約心得」及び「標準契約書等」の契約条項を承諾の上入札致します。また「入札及び契約心得」に定める暴力団排除に関する事項について誓約します。」
- (3) 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札書は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

6 その他

- (1) 契約の成立時期については、契約書に双方が記名押印したときとする。なお、契約書を省略する場合については、落札者が決定したと通知したときとする。
- (2) 入札書には、消費税抜きの金額を掲載すること。
- (3) 入札に参加する者は入札開始前までに**資格結果通知書（写）を提出**すること。
- (4) 入札に参加するものは、「入札及び契約心得」を確認すること。
- (5) 代理人をもって入札に参加する場合は委任状を提出すること。
- (6) 郵便入札の場合は、「（入札の件名）入札書在中」と明記した小封筒に入札書を入れ封印をすること。
- (7) **上記（6）の入札書が入った小封筒と資格審査結果通知書（写）を郵便用封筒に入れ、令和5年6月14日（水）17時までに岩見沢駐屯地第345会計隊岩見沢派遣隊契約班に必着させること。**
また、郵送した旨を第7項（10）の問い合わせ先に通知すること。
なお、郵便入札を含む初度の入札において、再度入札を行う場合は、官側が指定する日時において実施するものとする。
- (8) 同等品入札については他社製品を含む同等品以上の製品を可とする。なお、同等品確認依頼書を**令和5年6月14日（水）17時まで**に第345会計隊岩見沢派遣隊契約班に提出又はFAXにて送付すること
- (9) 令和5年度版糧食品規格表は、陸上自衛隊岩見沢駐屯地第345会計隊岩見沢派遣隊事務室
（住所：岩見沢市日の出4丁目313）
- (10) 入札に関する事項の問い合わせ先
陸上自衛隊岩見沢駐屯地第345会計隊岩見沢派遣隊 契約班
TEL 0126-22-1001（内線352） 担当：小林
- (11) 調達物品に関する事項の問い合わせ先
陸上自衛隊岩見沢駐屯地 業務隊 糧食班
TEL 0126-22-1001（内線341） 担当：熊谷

7 公告掲示場所及び期間

- (1) 掲示場所
各駐屯地会計隊（岩見沢、滝川、美唄）
北部方面会計隊ホームページ <http://www.mod.go.jp/gsdf/nse/fin/>
- (2) 掲示期間：令和5年5月31日～令和5年6月15日

装備品等及び役務の調達に係る指名停止等

- 1 防衛省大臣官房衛生監、運用企画局長、経理装備局長又は陸上幕僚長から「装備品等及び役務の調達に係る指名停止等の要領」に基づく指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- 2 前項により現に指名停止を受けている者と資本関係又は人的関係のある者であって、当該者と同種の物品の売買又は製造若しくは役務請負について防衛省と契約を行おうとする者でないこと。
- 3 原則、現に指名停止を受けている者の下請負については認めない。ただし、真にやむを得ない事由を該当する省指名停止権者が認めた場合には、この限りでない。
- 4 第2項の「資本関係又は人的関係にある」場合とは、次に定める基準のいずれかに該当する場合をいう。
 - (1) 資本関係がある場合
次のア又はイに該当する二者の場合。ただし、アについては、子会社（会社法（平成17年法律第86号）第2条第3号及び会社法施行規則（平成18年法務省令第12号）第3条の規定による子会社をいう。以下同じ。）又は、イについて子会社の一方が会社更生法（昭和27年法律第172号）第2条第7項に規定する更正会社（以下「更正会社」という。）又は民事再生法（平成11年法律第225号）第2条第4号に規定する再生手続（以下「再生手続」という。）が存続中の会社である場合を除く。
ア 親会社（会社法第2条第4号及び会社法施行規則第3条の規定による親会社をいう。以下同じ。）と子会社の関係にある場合。
イ 親会社を同じくする子会社同士の関係にある場合。
 - (2) 人的関係がある場合
次のア又はイに該当する二者の場合。ただし、アについては、更正会社又は再生手続存続中の会社である場合は除く。
ア 一方の会社の役員（常勤又は非常勤の取締役、会計参与、監査役、執行役、理事、監事、その他これらに準ずる者をいい、社外役員を除く。以下の号において同じ。）が、他方の会社の役員を現に兼ねている場合。
イ 一方の会社の役員が、他方の会社の会社更生法第67条第1項又は民事再生法第64条第2項の規定により選任された管財人を現に兼ねている場合。
ウ (1)及び(2)に掲げる場合のほか、資本構成又は人的構成において関連性のある一方の会社による落札が他方の会社に係る指名停止等の措置の効果を事実上減殺するなど(1)又は(2)に掲げる場合と同視し得る資本関係又は人的関係があると認められる場合。

入 札 書

分任契約担当官
陸上自衛隊岩見沢駐屯地
第345会計隊岩見沢派遣隊長 殿

住 所
会 社 名
代 表 者 名

		入札年月日		5.6.15		
		納入場所		岩見沢駐屯地糧食班		
		納 期		5.7.4～5.9.30		
一連 番号	見 本	品 名	規 格	予定数量	単位	入札単価
1		料理用白ワイン	N-a-62b	3.00	PC	
2		料理用清酒*	N-a-60c	54.00	PC	
3		みりん*	N-a-58b-b	54.00	PC	
		- 以下 余 白 -				

「入札及び契約心得」及び「標準契約書等」の契約条項等を承諾のうえ入札いたします。
また、当社（私（個人の場合）、当団体（団体の場合））は「入札及び契約心得」に示された暴力団排除に関する誓約事項について誓約いたします。